学生スタッフによる

ICTを活用した情報保障

嘉悦大学 ノートテイキングの取組

嘉悦大学は東京都小平市に所在し、経営経済学部の1学部により1200人程の学生規模を持つ。「実学」「実務」「実践」を重視するカリキュラムを持ち、とくに初年次教育では実学系と実務系の入門科目、社会人基礎科目が充実しており、その学修が2年目以降の経営・経済学の知識・スキル学修と、「マーケティング」「ICT・データサイエンス」「会計・ファイナンス」「ビジネス法務」の実務に係る学修、企業・地域と連携して構成される「研究会」での実践的学びに活きる仕掛け作りがなされている。

ICT教育にも力を入れており、「ICT・データサイエンス」に係るプログラムについては、内閣府・文部科学省・経済産業省による「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」の「リテラシーレベル」および「応用基礎レベル」に認定されている。今では珍しくないBYOD（学生のPCの持参）も、1996年からと、かなり早い時期から義務付けてきた。

「働ける大学」制度

同大学のもう1つの特長は、学生が「働ける大学」であることだ。「働ける大学」制度は、中退者予防のために学生の居場所を作ること、そして教職員と学生とのハブとなりロールモデルになれるような学生の成長支援を行い、キャンパスに活気をもたらすことを目的とされ導入された。2005年に情報メディアセンターのヘルプデスクに初めて学生を登用し、2006年からはSA制度を設け、基礎ゼミナールやICT系科目の授業支援を担当する学生を登用した。2009年には学生自身が運営する「学内業務請負システム」HRC（ヒューマンリソースセンター）が開設され、現在は前述の2部署も含めた7つの部署を統括している。

これら7つの部署は、大学組織との関係では、「学生支援センター」管轄に「SA（42人）」1部署。「情報メディアセンター」管轄に「ヘルプデスク（18人）」「Liss（図書館学生スタッフ：14人）」「CAT（キャンパス支援スタッフ：11人）」「S-CAT（聴覚障がい学生支援スタッフ：5人）」の4部署。そして、「アドミッションセンター」管轄として「オープンキャンパス（28人）」「学生広報部（10人）」の2部署が所管されている。いずれの部署においても、学生スタッフ主体で新人の募集・採用・研修が行われており、教職員の支援を受けつつも基本的には学生自ら活動を計画し、実施し、評価を行っている。

聴覚障がいのある学生の入学と情報保障体制の構築

同大学では、2019年に聴覚障がいのある学生が2人入学した。その入学に際しては、2018年11月から、特別支援学校の先生方へのヒアリングを開始し、情報保障の方法について議論を重ねた。その結果、先述の「働ける大学」の組織とBYODの学修環境を活かし、学生によるPCノートテイキングにより情報保障を行なっていくことを決定した。授業における情報保障のあり方としては、例えば手話通訳を雇用し、教室にて同時通訳するなども考えられる。

しかし、この方法では費用面でのコストがかかることの他、翻訳者が授業内容を理解しつつ業務を行う必要もあり、専門知識・技能を扱う高等教育での実現は困難である。諸大学では、ボランティア学生によるノートテイキングが一般的であるが、「働ける大学」制度を有する同大学では、教職学協働での組織的な対応が可能であったため、授業における情報保障の体制作りも短い期間で行えている。

聴覚障がいのある学生の入学に備え、大学では「ヘルプデスク」「Liss」「CAT」の学生スタッフも参画しつつ、「S-CAT」を新たに設け、ノートテイキングのトレーニングを繰り返した。なお、現在「S-CAT」は5人の学生により運営されているが、「情報メディアセンター」管轄部署の学生スタッフは全員ノートテイキングの研修を受けており、例えば「S-CAT」学生スタッフと聴覚障がいのある学生の受講授業の時間が重なる場合などは、サービスに支障が出ないようにしている。

音声認識ソフトによるノートテイキング

授業における情報保障のためのインフラ構成は非常にシンプルである。中心になるのは音声認識・テキスト変換用ソフトによる「発話言語→テキスト表示」であり、そこに誤変換対応とコミュニケーション支援のために学生が介在する。この方法ならば、教室備え付けの音響設備に音声認識・テキスト変換用のPCを直結し、受信用タブレット（聴覚障がい学生用）と、誤変換を修正するために介入させるPC（学生スタッフによるノートテイキング用：学生個人のPC）を準備すればよく、Wi-Fi環境が整っていれば簡単にインフラの構築が可能である。

業務にあたっては、「S-CAT」学生スタッフが2人1組であたっている。1人は専ら、教員の発話する言葉を傾聴しつつPC上で変換されたテキストに注視し、誤変換の修正を行う。もう1人のスタッフは、聴覚障がいのある学生の傍で教科書の該当箇所や資料を指し示すなどを行うとともに、Google WorkspaceのアプリやSNSを用いつつ情報の交流・共有を行い支援する。これによって、教室内での質疑応答やグループワーク時の発話などにも対応することができ、授業における双方向・多方向性も確保できる。

なお、同大学では、音声認識・テキスト変換用のソフトとして「UDトーク（Shamrock Records, Inc）」を使用している。当該ソフトはタブレット、スマートフォンのアプリがあり、使用台数の制限なく月額1万6000円で法人契約が結べるなどコストが低く汎用性が高い。授業場面における連続発話認識・テキスト変換の精度も高く、PC版のアプリでは分かりやすい画面レイアウトにより誤変換修正も容易である。

HRC主催の「教職学ミーティング」に参加して

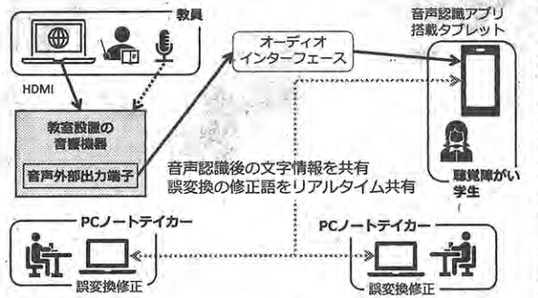
岡本先生のご案内で、HRCが主催する2022年度後期「教職学ミーティング」に参加させていただいた。このような会議場面においても情報保証体制が当然のようにとられており、当日は、教室前方に大型モニターが設置され、報告者の発話がテキスト変換・表示されていた。これは授業場面にも応用可能で、健聴者学生の授業内容理解のためにも有効であろう。

「教職学ミーティング」では、各部署のリーダースタッフにより順番に活動の報告と振り返りが行われた。振り返りにあたっては、問題のあった事象についての原因が分析・仮定され、その解決に向かう改善策が具体的に提示されるなど、カリキュラムがしっかりと機能し、大学として目指している能力が学生に身に付き活かされていることがうかがえた。データを取って現状を観察し把握すること、仕事の質を担保するためにマニュアルを作成すること、報告を確実にすること、スタッフのスキルアップと価値観の醸成がチーム力を高めることなど、社会人としての必須の知識と価値観が共通知として理解され、自分たちが主体的に大学を動かし変えていこうとする意識の高さもうかがえた。

まとめ

同大学には、現在4人の聴覚障がいのある学生が在籍しており、学生スタッフとしても教学支援の実務を担っている。「教職学ミーティング」では「Liss」のスタッフとして、聴覚障がいのある学生が報告を行っていた。私事ではあるが、障がい者の子を持つ親として、その姿に様々な想いがこみ上げた。障がいがあることは、そもそもその事だけによって能力を疑われることも少なくない。周囲の不理解に本人が傷つき保護者も家族も痛みを味わう。インクルーシブも合理的配慮も、認識が浅く形式的になされる対応は、当事者たちの心を更に重くする。

嘉悦大学の取り組みは、「実学」「実務」の学修成果が活用できる「実践」の場を設け、小規模大学としての機動性を活かし、学生を中心とした大学文化醸成の起点としていることで注目される。教職員が支援しつつもその主役は学生であり、学生が成長し変わっていくことで大学も成長する。健聴者学生も聴覚障がいのある学生も、ともに学び、その能力を活かし、チーム力を発揮し、ICTの知識・技能を活用しつつ大学という1つの社会の文化の醸成を担っていく。この理想を実現している意義は大きい。（神奈川工科大学 伊藤勝久）



授業における情報保障体制